

# 労働運動と新しい社会運動

—オーストラリアの事例

ヴェリテイ・バーグマン／翻訳・鈴木玲

---

はじめに

- 1 古い運動と新しい運動の高揚
- 2 先住民（アボリジニ）運動との関係
- 3 女性運動との関係
- 4 環境保護運動との関係
- 5 グローバリゼーションとそれに対する不満
- 6 コミュニティ・ユニオニズム
- 7 社会運動ユニオニズム
- 8 労働組合の反企業キャンペーン

はじめに<sup>(1)</sup>

Fred Roseは、アメリカの平和運動と環境運動を検討した最近の研究で、労働者階級の組織が一般的に経済的問題に焦点をあてるのに対し、中間階級の運動が非経済的な普遍的な問題に取り組む傾向にあると論じた。彼はその違いについて、それぞれの階級の異なった文化的、経済的経験によるものであると説明した<sup>(2)</sup>。この前提に基づき、Roseは非常に異なった階級文化に根ざしたとされる運動の相互関係を分析した。彼の研究は示唆に富んだものであるが、中間階級に担われた新し

---

(1) 本稿は、2006年7月に福岡で開催された国際政治学会のパネル“Still a Contentious Alliance? Labor and Social Movement in Asian Pacific Countries”（依然緊張関係がある同盟なのか？アジア太平洋諸国の労働運動と社会運動）で発表された論文“Labour and the new social movements: the Australian Story”を、Burgmann氏の承諾を得て翻訳したものである。

(2) Roseによると、労働者階級にとっての社会的変革は、対立する利益集団に対する具体的目標を掲げた集団的行動を通じて達成される。他方、中間階級にとっての社会変革は、意識の変革あるいは教育の結果により達成されるとみなされる。（Fred Rose, *Coalitions across the Class Divide. Lessons from the Labor, Peace, and Environmental Movements*, Cornell University Press, Ithaca and London, 2000, pp.17-19.）

い社会運動も物質的な利害関係を表出する可能性を見落としている<sup>(3)</sup>。さらに、Roseは異なった階級文化が「古い社会運動」と「新しい社会運動」の相互関係を規定する主要な要因であるとするが、この説明は部分的である。1960年代末以降のオーストラリアの労働運動と新しい社会運動の相互関係を分析することによって明らかになるのは、運動間の関係を説明する他の重要な要因があることである。それらの要因は、闘争が闘われているレベル、個々の運動の影響力や推進する価値の認知のされ方および認知の時系列的変化、そして経済的構造の変革などを含む。古い社会運動と新しい社会運動の結びつき方は、これらの要因に反応して変化するため、不変的あるいは一貫的な関係では全くない。運動間の関係は、社会自体の変容に伴い発展する。すなわち、階級文化の違いが永続的であったとしても、労働運動と新しい社会運動の関係は、広義の社会的過程の影響を受けて変動する運命にある。

1960年代から80年代初めまでの時期、古い社会運動と新しい社会運動の関係は楽観主義と目的の整合性に特徴づけられた。しかし、80年代から90年代初めまでの間、2つの運動の明白な相互関係は少なくなった。この時期には「新しい社会運動論」に基づいた考え方が支配的になり、新しい社会運動の研究者や活動家は労働運動を政治的に価値がないものとみなすようになった。90年代半ば以降グローバリゼーションの影響が強まると、労働運動が新たな形で活性化し、労働運動は同時期に新しい社会運動の活動の衰退により生じたギャップをうめた。このような運動の変遷は、新しい社会運動論の労働組合に対する「偏見」に対する反駁となった。すなわち新しい社会運動論は、労働組合が生産主義的な狭い課題のみに関心をもち、経済主義的な戦略をとり、エスニシティやジェンダーなどの非階級的抑圧に関心をもたず、官僚的な運営を行っているのみをなしている。労働運動は産業領域での活動の多くの伝統を維持しつつも、新しい社会運動の特徴をもち始めている。同時に、新しい社会運動はグローバリゼーションにより引き起こされた問題に直面するなかで、以前より経済問題や労働運動の役割の重要性を認識するようになった。

## 1 古い運動と新しい運動の高揚

1960年代および70年代の間、欧米およびオセアニア諸国の労働運動はとくに戦闘的であった。オーストラリアの戦闘的労働運動の事例として、60年代末に組合が展開した仲裁制度の刑罰権限に反対する闘争、70年代初めに建設労働者が環境に悪影響を与える建設プロジェクトで働くことを拒否した「グリーン・バン」(Green Ban)、ベトナム反戦運動への組合の関与、人種差別に基づき選考された(すなわち、白人選手だけで構成された)南アフリカのスポーツチームをボイコットするキャンペーン、そして賃金や労働条件改善を求めた争議行為の全般的に高い頻度などを挙げることができる。また、1968年から74年にかけて仲裁裁判所がアボリジニや女性の賃金の平等を正式に認定したことも、労働組合が制度内の運動で獲得した重要な成果である。

1960年代末から70年代初めにかけて、新しい社会運動が初めて登場したとき、労働運動が変革の

---

(3) Verity Burgmann and Andrew Milner, "Dressed for Success? Economic Rationalism and the New Social Movements in Britain and Australia," *Australian Studies*, vol.12, no.2, Winter 1997, pp.46-57.

主要な勢力であることは変わりなく、新しい運動と協力していくと一般的に考えられていた<sup>(4)</sup>。当時、新しい社会運動の目標と労働運動の目標の間に対立があるという認識はなかった。新しい社会運動にとって労働運動が重要であることは明白であるとされ、新しい社会運動の闘争は労働者階級の組織に結びつくことで重要な社会変革を引き起こすことが期待された<sup>(5)</sup>。すべての運動は急進的な勢力で、同じ方向と目的をもっているとみなされた。運動の目的は、労働者を搾取し、非白人労働者をより厳しく搾取し、環境を破壊し、帝国主義戦争を引き起こし、ホモ・フォビアを促進し、女性を家庭に閉じこめることで従属させる資本主義の権力に歯止めをかけることであった。

労働者階級の利害と新しい社会運動の関心事が相互補完的であるよりも対立的である——新しい社会運動が変革の推進者の役割を労働運動から奪おうとしている——とみなされるようになったのは、しばらく時間がたってからであった。しかし対立が認識されるまでの間、すなわち新しい社会運動の急進性と労働運動の戦闘性が上昇していた時期、新しい社会運動は労働運動の支援を得ようとし、実際に支援によって利益を受けていた。例えば、労働運動の活動は、先住民や女性の権利運動や環境運動の大きな助力となった。

## 2 先住民（アボリジニ）運動との関係

オーストラリアの北端の牧畜産業は、過去一世紀の間アボリジニの労働者を安価な労働力として搾取してきた。牧場の所有者は、労働者に対してわずかな賃金を支払うか、痛ましいほど少ない量の食料、服、タバコなどを現物支給した。大多数のアボリジニ労働者の生活環境はひどい状況であった。戦間期、アボリジニ労働者はたびたび（他の労働者との比較において）平等な賃金を要求した。オーストラリア労働者組合（the Australian Workers Union, AWU）に加入し、活動家であった Jack Patten や William Ferguson など羊の毛を刈る仕事（shearer）に従事していたアボリジニ労働者は、労働組合内でこの問題を根気強く提起した。1946年から49年まで、オーストラリア西部でアボリジニの牧畜労働者のストライキがあった。労働組合が羊毛の牧場からの運送を拒否することでストライキを支援した結果、所有者から譲歩を勝ち取ることができた。白人で共産主義者の組合活動家である Don McLeod は、「合法的に雇われているアボリジニ労働者に対して職場放棄を扇動」した容疑で逮捕されたが、ストライキを行っていた労働者が刑務所に押しかけたため、彼は釈放された<sup>(6)</sup>。

労働運動の他の部分は、平等な賃金に対する要求をあまり支援しなかった。右派が優勢であったオーストラリア労働者組合（AWU）は、大多数のアボリジニ労働者が住む地域の農林業関係の労働者を組織し、アボリジニ労働者を排除することはしなかったが、長い間彼らの平等な賃金に対す

(4) 「新しい社会運動」の始まりは、一般的にアメリカで起きた黒人の権利運動、多くの国で同時に起きた女性運動、同性愛者の解放運動、ベトナム反戦運動、環境運動の活発化などを契機とした。これらの新しい社会運動は、西側諸国の政治活動の性質に大きな変化をもたらした。

(5) Kevin McDonald, 'The unmaking of the labour movement', *Social Alternatives*, vol.6, no.4, November 1987, p.12.

(6) Tribune, 18 May 1949, p.4; Diane Fieldes, *Land Rights Now! The Socialist Case*, Melbourne, International Socialists, n.d. [1988], pp.12-13.

る要求に反対していた。しかしAWUは、平等な賃金がアボリジニ労働者だけでなく白人労働者の利益にもなるというアボリジニ労働者と共産主義活動家の説得を受け入れた。そして、1965年にAWUはオーストラリア労働組合評議会（ACTU）を通じて、アボリジニ労働者に差別的な仲裁裁定の条項を廃止することを求める申し立てを行った。1968年、アボリジニ労働者はノーザンテリトリー準州の牧畜産業（cattle station industry）裁定、牧畜業労働者の連邦裁定、クイーンズランド州の裁定に含まれることになり、やっと同一労働同一賃金を勝ち取った。

労働組合は、例えば有名なグリンジ（Gurindji）族の闘いの支援を通じ、アボリジニ労働者の土地所有権回復運動も支持した。グリンジ族は、イギリスの牧畜企業であるヴェスティーズ社に経営されていたノーザンテリトリー準州のウェーブ・ヒル牧場（Wave Hill Cattle Station）に住み込んで働いていた。ヴェスティーズ社は、ノーザンテリトリー準州に1万2000平方キロの土地を所有していた<sup>(7)</sup>。1966年8月、ウェーブ・ヒル牧場に雇われていたアボリジニ労働者はストライキに突入り、67年3月には牧場を退去し、ワテリエ・クリーク（Wattie Creek）に自分たちの開拓地をつくった。長老のVincent Lingiariの指導のもと、アボリジニ労働者は彼らの固有の土地の一部としてウェーブ・ヒル牧場の6000平方キロの土地のうち500平方キロの土地の返還を求め、そこに自営の牧場をつくる計画をたてた。ストライキと土地所有権回復運動の性格を併せもった闘いは約9年間も続き、オーストラリア全土のアボリジニの励みともなった。この闘いは、北部オーストラリア労働者組合（the North Australian Workers' Union）をはじめとする労働組合の支援を受けた。著名な共産党員の作家であるFrank Hardyはグリンジ族の闘いを支援し、*The Unlucky Australians*（『不運なオーストラリア人』）という本で彼らの闘いについて著した。最終的に、連邦政府は1975年に、グリンジ族に彼らが要求した500平方キロの土地のうちわずか25平方キロの土地を返還し、残りの膨大な土地を不在地主であるイギリスの貴族、ヴェスティー卿の所有のもとに留めた。グリンジ族は、現在彼らに返還された土地で馬の調教と牧畜業の請負を行っている。ウォーターサイド労働組合連盟（the Waterside Workers' Federation）は、グリンジ族に1万オーストラリアドルを寄付し、その寄付金で馬の運動場に柵がつくられた<sup>(8)</sup>。

1980年にオーストラリア労働組合評議会（ACTU）は、Kimberley Land Council<sup>(9)</sup>によるNoonkanbahの古来の土地で計画されている石油の掘削の阻止要求を支持した。西部オーストラリア労働評議会（the Western Australian Trades and Labor Council）は組合員による石油掘削装置搬入をボイコットした。そして、組合活動家はアボリジニとともに、PerthからNoonkanbahまで2400キロを警察に護衛されて進行した掘削装置の輸送隊に対して抗議行動を行った。オーストラリア労働組合評議会のアボリジニ問題に関する政策は、「アボリジニはオーストラリア市民として平等への権利をもち、彼らの地位の継続的向上の便宜を与えられる権利をもつ」と述べている<sup>(10)</sup>。アボ

---

(7) Marius Benson, 'NT freehold proposal under attack', *Times on Sunday*, 17 January 1988, p.2.

(8) 'The Gurindjis fight for their land', *National U*, 14 July 1972.

(9) 翻訳者注：キンバリー地方のアボリジニが彼らの古来の土地と水源を守るために設立したコミュニティ組織。Kimberley Land CouncilのWebsite <http://www.klc.org.au>を参照。

(10) Royce Millar, 'Unions and Land Rights', *Australian Society*, April 1988, pp.15-16.

リジニの権利に関する労働組合の委員会は1970年代末よりシドニーで活発な活動をしている。この委員会は、「労働組合のアボリジニ労働者の要求に対する支援、およびアボリジニ労働者の間の組合意識を強めること」を目的としており、この目的に賛同する組合からの財政的支援により1人の専従者を雇っている。同様な組織、「アボリジニの権利を支持する労働組合連帯グループ」は、1987年にビクトリア州アボリジニ団体連合により結成され、同時に同州の労働評議会（Trades Hall Council）からの支援も受けた。この組織は、イギリスのオーストラリア入植200周年にあたる1988年に、全会一致でアボリジニの主権と補償の要求を認めること、労働組合がアボリジニの立場からの200周年を考える活動を支援し推進することを決議した<sup>(11)</sup>。

### 3 女性運動との関係

1960年代、70年代の女性運動の主要な要求の1つは、「同一労働同一賃金」であった。歴史的に労働運動の主流部分の男女差別（sexism）は、多くの女性労働者を疎外し、フェミニズムに関する問題を組合内部で提起することを難しくした。しかし、女性運動の活動家は同一賃金の要求を実現するためには、男性優位の労働組合の支持が不可欠であると認識していた。実際、組合運動は長年にわたり同一賃金の要求を原則では支持をしていた。しかし、組合は1960年代末まで産業仲裁裁判所（the industrial Arbitration Court、男女にかかわらず被雇用者の賃金レートを設定する役割をもつ）においてこの問題への取り組みを開始しなかった。同一賃金の問題により真剣に取り組み始めることで、労働組合は組合内部のフェミニズムの圧力、および社会全体の変化に対応しようとした。オーストラリア社会の変化は、女性運動の出現と公共圏でのフェミニズム問題の提起によるものであった。

しかし、同一労働同一賃金への闘いは平坦ではなかった。1969年にオーストラリア労働組合評議会は仲裁裁判所に対し同一賃金支持を正式に主張した。仲裁裁判所の闘いの最初のラウンドでは、裁判官は「同一労働同一賃金」の原則を男性が大多数を占める職業で働き男性と全く同じ仕事をする非常に少ない数の女性に適用した。仲裁裁判所の闘いの次のラウンドでは、1969年の「同一労働同一賃金」裁定が1972年に女性が大多数を占める産業で働く女性労働者に拡大適用された。すなわち、仲裁裁判所は「同一価値労働同一賃金」の裁定を出したのである。1974年には、もう1つの重要な勝利が勝ち取られた。仲裁裁判所は、最低賃金の適用対象をこれまでの男性労働者から成人労働者に替えることで、長い間女性の低賃金を正当化するために用いられていた「家族賃金」を廃止した。

労働組合運動の同一賃金を推進する積極的な役割により、1969年から1984年までの裁定は女性の所得に重要な改善をもたらした。1985年11月までに、成人女性の通常所得は男性の82.46%となり、ジェンダー間の格差は世界のなかで一番小さくなった<sup>(12)</sup>。1984年、オーストラリア労働組合評議

(11) Verity Burgmann, *Power and Protest. Movements for Change in Australian Society*, Allen & Unwin, Sydney, 1993, p.64.

(12) Daniela Cvetkovic, 'Affirmative Action in Australia—The Legislation and the Facts', unpublished BPPM Honours Thesis, Political Science Department, University of Melbourne, 2001, pp.4-5.

会は働く女性のためのアクションプログラムを承認した。このプログラムは、産業裁定において「コンパラブル・ワース」の原則を強調することで、「同一価値労働同一賃金」を拡大することにコミットした。「コンパラブル・ワース」の原則は、女性が大多数を占める職業と同等の技能水準の男性が大多数を占める職業では同じ賃金が支払わなければならないとした<sup>(13)</sup>。労働運動は、女性労働者の賃金だけでなく権利の向上にも積極的である。1977年、オーストラリア労働組合評議会は、働く女性の憲章（Working Women's Charter）を採択した。この憲章は、女性が労働力として男性と同等な立場で参入・参加できるようにすること、労働組合が積極的に女性労働者の抱えている問題に対応し、女性組合員が組合の運営に最大限に参加できるようにすることを謳っている。

#### 4 環境保護運動との関係

1975年にSerge Mallettは、*The New Working Class*（『新しい労働者階級』）で戦闘性の伝統だけではなく、新たな価値観を併せもった労働者階級を描いた。オーストラリアでは、古い社会運動と新しい社会運動の結合により急進的な運動を形成した典型は、ニューサウスウェール州建設労働者連盟（the New South Wales Builders Labourers Federation, NSWBLF）の事例である。この組合は、戦闘的な争議行為により組合員の賃金や労働条件を大きく向上させただけでなく、起重機の運転手や現場作業員として女性労働者を男性と同等な賃金で雇用することを支持し、ある大学が同性愛者の講師を解雇したことに抗議してその大学の建設現場で働くことをボイコットし、人種差別に基づき白人選手だけで構成されたスプリングボック・ラグビーチーム（南アフリカ代表チーム）の試合の前夜にゴールポストの破壊を実行し、貧しいアボリジニに都市部にある土地を与えるように政府に圧力をかけ、そしてオーストラリアの歴史で最も成功を収めた環境保護キャンペーンに深く関与した<sup>(14)</sup>。

NSWBLFのイニシアチブで1970年から75年の間に始まった環境保護キャンペーンは、「グリーン・バン運動」（green bans movement）として知られるようになった。環境問題を動機とした仕事の禁止（Ban）、すなわちストライキを意味する「グリーン・バン」は、組合の指導者であるJack Mundeyが、組合の伝統的なストライキを意味する「ブラック・バン」と区別するために造り出した新語である。環境保護問題を指す「グリーン」という言葉は、オーストラリアの組合による「グリーン・バン」運動に由来する。Petra Kellyは70年代半ばにオーストラリアを訪問し、労働組合が議会に無視された広範な市民の要請に答えて、シドニーの環境保護の面で問題がある開発プロジェクトにグリーン・バンを実施しているのを目の当たりにした。Kellyはこの用語をドイツで紹介しただけではない。彼女はグリーン・バン運動に非常に感銘を受け、彼女がその後ドイツ緑の党

---

(13) Marian Simms, 'Do Women Make a Difference? The Representation of Women and Women's Interests in Certain Public Sector Unions' in Christine Jennett and R.G. Stewart (eds.), *Three World of Inequality: Race, Class and Gender*, Macmillan, Melbourne, 1987, p.307.

(14) Meredith Burgmann and Verity Burgmann, *Green Bans, Red Union. Environmental activism and the New South Wales Builders Labourers' Federation*, University of New South Wales Press, Sydney, 1998.

（the German Green Party）を立ち上げる主な動機となった。彼女は、グリーン・バン運動が彼女の哲学に与えたインパクトについてしばしば語った。彼女はとくに、環境保護の活動家と先進的な労働組合との間で実現された協力関係に強い印象を受けた<sup>(15)</sup>。

「労働の社会的責任」の原則に基づいて、グリーン・バン運動はNSWBLFの建設労働者の意思、すなわち彼らの労働が環境に悪影響をおよぼす目的に使用されないこと、を表明した。グリーン・バンには主に3種類の運動があった。第一に、未開発の土地をさまざまな種類の開発プロジェクトから守ることである。第二に、既存の住宅ストック（housing stock）を高速道路や高層ビルの建設のための取り壊しから守ることである。そして第三に、古い建築様式の建物がオフィスや店舗用の建物に建て替えられないようにして、それらの建物を保存することである。グリーン・バンのキャンペーンは、「すべてのプロジェクトは社会的に有用であり、環境的にやさしい性質をもたなくてはならない」と主張した。グリーン・バンは、建設労働者連盟（BLF）の他の州支部によっても実施されたが、この運動が最も活発に展開したのはニューサウスウェールズ州の都市（シドニー）および地方都市であった。当時の建設ブームはこれらの都市・地方都市を中心として起こり、またNSWBLFは環境保護に最もコミットした組合であったためである。

NSWBLFのグリーン・バンは、通常住民運動団体などに組織された開発プロジェクトの影響を受ける人びとからの要請を受けてから実施された。この運動はオーストラリア自然保護財団（the Australian Conservation Foundation）などの主要な環境保護団体から強力な支援や称賛を受けた。その意味で、グリーン・バン運動は労働運動と新しい社会運動の連携のすばらしい事例であるといえる。ただし、裕福な階層の居住地区の住民運動団体だけでなく、労働者の居住地区の団体もこの運動にかかわったことに留意する必要がある。

1975年までにニューサウスウェールズ州では、40件以上のグリーン・バンが、（70年代半ばの価格で）50億オーストラリアドル相当の開発プロジェクトを停止に追い込んだ。運動の成果として、The Rocks（翻訳者注：シドニー湾西側にある伝統的な労働者居住地域、再開発が計画された）、the Royal Botanic Gardens（翻訳者注：シドニーの植物園、この植物園の地下にオペラハウスの駐車場建設が計画された）、Woolloomooloo（翻訳者注：シドニーの北東の端にある伝統的な労働者居住地域、再開発が計画された）、Centennial Park（翻訳者注：シドニーにある400エーカーの面積をもつ公園、スポーツ施設、遊園地、駐車場の建設が計画された）の開発プロジェクトからの保護をあげることができる<sup>(16)</sup>。具体的な地域や公園の保護以上に重要なのは、グリーン・バン運動の副次的影響である。すなわち、運動は環境保護条例、都市計画そして市民の考え方に大きな影響をおよぼしたのである。

労働者が労働力供給を停止することで変革をもたらす力をもつことは、ジャーナリズムがナショナル・トラストあるいは住民運動団体とNSWBLFとの関係を表すために使った「比喩」のなかで認識された。すなわち、ジャーナリズムは組合を「筋肉」と表現した。あるいは、ナショナル・トラ

---

(15) Senator Bob Brown, speaking in the Australian Senate, 21 March 1997.

(16) 翻訳者注（各事例の説明）は、Meredith Burgmann and Verity Burgmann, *Green Bans, Red Union. Environmental activism and the New South Wales Builders Labourers' Federation.* の第9、10章を参考にした。

ストや住民団体に欠けているのは組合がもつ「歯」であるとも表現された<sup>(17)</sup>。グリーン・バン運動が展開された期間を通じ、NSWBLFのリーダーであったJack Mundayは環境的に責任のある持続可能な社会への移行には組合の力が不可欠であると主張した。彼によると、グリーン・バン運動の政治的重要性は、環境保護主義者と組合活動家間の「勝利できる同盟関係」の形成である。なぜなら、持続可能な社会を実現するためには、環境保護主義者と組織化された労働者階級との大規模な「共同作業」が要求されたからである<sup>(18)</sup>。

労働組合の支援は他の環境保護キャンペーンでも重要であった。多くの労働組合は、ウラニウム採掘反対運動に1970年代の運動の最初の段階から関与していた。オーストラリアの核をめぐる論争の明確な特徴は、労働運動が中心的役割を果たしたことである。組合による反対行動のエスカレーションの脅威は、フレーザー政権に圧力をかけ、ウラニウム輸出計画を延期に追い込んだ。当時、組合によるウラニウム製品の出荷や輸送作業の「禁止」(Ban)が繰り返されていた<sup>(19)</sup>。労働運動との同盟関係がなければ、環境保護運動はウラニウム産業や政府のウラニウム政策に対する抗議行動の動員規模においてこれほどの成功は収められなかったであろう。この抗議運動の結果、ウラニウム採掘は主要産業になることを阻止され、かわりに繰り返される議論と持続的な不評の対象となった<sup>(20)</sup>。

グリーン・バン運動とウラニウム採掘反対運動の他にも、労働組合が環境保護を支援した事例は数え切れないほどあった。労働組合は、太平洋における1972年～73年(および1995年～96年)にかけてのフランスの核実験に抗議して、フランス企業やそれらが提供するサービスに対するボイコットを呼びかけた。1970年代、オーストラリア環境保護基金(the Australian Conservation Foundation)は労働組合と協力して、グレートバリア・リーフ(珊瑚礁)の保護やフレーザー島の砂の採掘の中止の実現に成功した。1980年代初め、熱帯雨林アクショングループ(the Rainforest Action Group)は、労働組合から重要な支援を獲得した結果、熱帯雨林の木材の輸入や使用の禁止あるいは制限を実現することができた<sup>(21)</sup>。

しかし、環境保護団体の目標に反対をする労働組合も存在する。最も顕著なのは林野業の労働組

---

(17) For example, *Sydney Morning Herald*, 16 January 1973; *Inverell Times*, 31 July 1974; *Australian*, 19 November 1973; *Australian Financial Review*, 1 March 1974. For example, *Sydney Morning Herald*, 16 January 1973; *Inverell Times*, 31 July 1974; *Australian*, 19 November 1973; *Australian Financial Review*, 1 March 1974.

(18) Jack Munday, Meredith Burgmannによる聞き取り, 3 April 1978; Jack Munday, 'Preventing the Plunder' in Verity Burgmann and Jenny Lee (eds.), *Staining the Wattle*, McPhee Gribble/Penguin, Melbourne, 1988, pp.180, 179.

(19) Jim Falk, *Global Fission. The Battle Over Nuclear Power*, Oxford University Press, Melbourne, 1982, pp.257, 261.

(20) Sigrid McCausland, 'Leave it in the Ground: The Anti-Uranium Movement in Australia 1975-82, unpublished PhD Thesis, University of Technology Sydney, 1999.

(21) Verity Burgmann, with Colin McNaughton and Jennifer Penney, 'Unions and the Environment', *Tela*, Issue 10, 2002, p.17 (available online at [www.acfonline.org.au](http://www.acfonline.org.au)).

合、建設・林業・鉱業・エネルギー労働組合（the Construction, Forestry, Mining and Energy Union, CFMEU）で、この組合は組合員の仕事を守るために、古い森林を伐採から守ろうとするグループとしばしば紛争を起こしている。しかし、この産業で働く労働者の雇用の最大の脅威は、技術革新による事業再構築や人員削減であり、環境保護主義者の主張の影響ではなかった<sup>(22)</sup>。メルボルンの環境保護に関心をもつ労働組合の後援でつくられた「アースワーカー」と呼ばれる団体がCFMEUに対しグリーン・バン運動の重要性を理解させようと試みているものの、林業における労働組合と環境保護主義者の意見の対立は依然続いている。

## 5 グローバリゼーションとそれに対する不満

1960年代末から80年代初めにかけては、進歩的勢力にとって相対的に楽観的な時期であり、労働運動と新しい社会運動は、労働者や不利な社会グループ出身の人びとの状況を改善し、環境を保護するために共同して行動した。この有益な相互関係は80年代末から90年代初めにかけて弱まった。この時期の古い社会運動と新しい社会運動の関係は、相互不信で特徴づけられた。しかし、1990年代半ば以降のオーストラリアの労働運動の行動と同盟形成のパターンは、グローバリゼーションとそれに関連する政策の文脈のなかで理解されなければならない。

オーストラリアの人びとは、グローバリゼーションの圧力を数十年にわたって感じていた。他国の人びとと同様にオーストラリアの人びとも、自由な市場に対する「介入」を減らして私企業の利益を増やす政策がじきにすべての人びとに利益をもたらすことを約束された。この政策課題を追求するために、金融と労働市場は規制緩和され、公共企業は民営化あるいは部分的に民営化され、企業や高所得者への課税が減免され、公共部門への支出が減らされた。同時に、（労働者の）減少した実質賃金と経営者の途方もなく高額な報酬が「世界のベストプラクティス」として紹介された。人びとの間に憤りが広まったが、憤りは労働市場の下層部分や、賃金や雇用条件の悪化の打撃を最もはげしく受けた人びとに限られなかった。実質的に規制のない市場支配の時代、大多数の被雇用者、住民、消費者、そして小規模の事業者ですらも、大企業および大企業の意向にほとんどの場合従う政府の意図と活動に対して恐怖感あるいは不信感を抱く多くの理由をもっている。

労働運動は、グローバリゼーションの圧力により深刻な攻撃を受け弱体化した。1980年代と90年代の大部分の間、世界中の労働運動が程度の差はあれ混乱に陥ったと言っても過言ではないであろう。グローバリゼーションと関連する政策や行動——資本の流動性の増加、民営化、公共部門支出の削減、組合に敵対的な労使関係法制など——は労働者の影響力と権利をいろいろな形で大幅に弱め、その結果多くの国で労働組合員数が減少した<sup>(23)</sup>。そして、研究者たちは、「労働組合の危機」

(22) Burgmann et al., 'Trade Unions and the Environment', pp.14-17.

(23) C. M Frege and J. Kelly, 'Union Revitalization Strategies in Comparative Perspective', *European Journal of Industrial Relations*, vol.9, no.1, 2003, p.16; E. Heery, J. Kelly and J. Waddington, 'Union Revitalization in Britain', *European Journal of Industrial Relations*, vol. 9, no.1, 2003, p. 79; George Myconas, 'The Globalization(s) of Organized Labour 1860-2003, unpublished PhD Thesis, Department of Political and Social Inquiry, Monash University, Australia, 2003, p.266.

についての論文を発表し始めた<sup>(24)</sup>。

しかし（労働者の）職場組織は、グローバリゼーションの挑戦に対して創造的な方法で適応を始めている。世界中の労働運動は、新たな（これまでのものを代替する）労働組合の形態について主要な論議を行い、そして新たな形態の組織を作る努力のまったただ中である。これらの組合の形態は、「社会ユニオニズム」、「階級闘争ユニオニズム」、「変革ユニオニズム」、「社会正義ユニオニズム」などさまざまな名称で呼ばれている。このような組合形態をめぐる議論および形態を変革する努力の背景には、資本が横暴にふるまい、労働者階級や組合運動とのいかなる合意も忌避する目にあまる態度をとり、既存の労働組合のモデルが疑問視されるようになったことがある<sup>(25)</sup>。

21世紀初頭、労使関係研究者は「労働運動の再活性化」について考察を始めた<sup>(26)</sup>。*European Journal of Industrial Relations*（『ヨーロッパ労使関係ジャーナル』）の特集号は、国を超えた資本移動の激化、貿易競争、および新しい職場編成が労働組合の活動を政治的領域に追い込んでいると結論づけている<sup>(27)</sup>。労働運動再活性化の論文の1つは、次のような観察を行っている。

「多くの国の労働組合は、自らを「政治的主体」、すなわち団体交渉や職場レベルの規制だけでなく、広義の政治的・社会的利益の集合体、と位置づけて再出発しようとしている・・・（組合がとる）具体的な形態はそれぞれの国で異なるが・・・（労働組合により）現在取られている戦略的適応と再活性化の全ての事例で、より正式な政治的主体へのシフトが中心的位置を占めている<sup>(28)</sup>。」

企業主導のグローバリゼーションに抵抗するため、労働組合はいくつもの方法で新しい形態の動員を構築している。オーストラリアの場合、ネオリベラル政策は労働組合が通常組織基盤を超え、これまで関係をもたなかった組織と同盟関係を形成すること、組合の領域やカバーする範囲を広めたり深めたりすること、そしてグローバル化する資本主義により攻撃的な形で抵抗する姿勢をとることを促進した。

## 6 コミュニティ・ユニオニズム

オーストラリアの労働組合は過去十数年にわたって、「コミュニティ」を守るさまざまなキャンペーンの先頭に立ってきた。すなわち、労働組合は「コミュニティ・ユニオニズム」として知られ

---

(24) Richard Hyman, 'Imagined Solidarities: Can Trade Unions Resist Globalization?' in P. Leisink (ed.), *Globalization and Labour Relations*, Edward Elgar, Cheltenham UK/Northampton USA, 1999, p.98.

(25) Khalil Hassan, 'The Future of the Labor Left', *Monthly Review*, vol.52, no.3, July/August 2000, pp.73-74.

(26) Frege and Kelly, 'Union Revitalization Strategies in Comparative Perspective'; L. Baccaro, K. Hamman and T. Lowell, 'The Politics of Labour Movement Revitalization', *European Journal of Industrial Relations*, vol.9, no.1, 2003, pp.119-133.

(27) Baccaro et al., 'The Politics of Labour Movement Revitalization', p.128.

(28) Baccaro et al., 'The Politics of Labour Movement Revitalization', pp.119-120.

ている形態の動員を実施したのである。コミュニティ・ユニオニズムは、欧米およびオセアニア諸国ではだいに広がりつつある。通常、組合がコミュニティに働きかけることで同盟関係が形成される。コミュニティ・ユニオニズムという用語は、組合とコミュニティの同盟関係が広がっているカナダで造り出された<sup>(29)</sup>。「組合－コミュニティ同盟」という用語も、同様に組合のコミュニティに対する（同盟への）働きかけを示している<sup>(30)</sup>。コミュニティ・ユニオニズムを検討・分析する学術論文の数は増えており<sup>(31)</sup>、最近の情報は、<http://www.communityunionism.org>でアクセスすることができる。

1999年、オーストラリア労働組合評議会（ACTU）は正式にコミュニティ・ユニオニズム戦略を承認し、組合運動の失地回復と組織人員低下に歯止めをかけ、同時に社会全体に役に立つ目標を達成するための重要な戦略と位置づけた<sup>(32)</sup>。Amanda Tattersallは、オーストラリアの文脈では組合－コミュニティ同盟が労働組合の交渉力を強め、また組合の課題へのコミュニティ支援を促進したと論じた。コミュニティと協働することは、労働組合の再活性化の情勢のもと、組合がもつ戦術の幅のなかで重要な部分を占めるようになった。2005年2月のUnions NSW（旧称：ニューサウスウェールズ州労働評議会、the New South Wales Labor Council）の加盟組合を対象にした調査によると、3分の2の組合が過去2年間の間にコミュニティ組織との連携を伴ったキャンペーンを実施したとされる<sup>(33)</sup>。

Tattersallによると、コミュニティ・ユニオニズムの動きの始まりは、1998年のオーストラリア海運労働組合（Maritime Union of Australia, MUA）の「コミュニティ・ピケット」の成功であった。1988年、ハワード政権は港湾労働の非組合化を試み、船荷の積み降ろしをする埠頭で働く労働者（wharf labourers）をMUAが代表する権利を攻撃した。この問題はオーストラリア社会を二分したが、右派政権とのMUAの攻撃的な闘いに対する強くかつ広範な支持が存在した。このキャンペーンの志気の高さとカリスマ性の強さにより、組合はコミュニティ支援を「大規模な貯水池」から引き出すことができた。コミュニティ支援に関わっている人びとは、闘っている労働者を仲間として強く意識した労働者階級と、「犠牲者」とみなされた港湾労働者を意識的に支援しようとする中間

(29) Carla Lipsig-Mummé, 'Forms of Solidarity: Unions, the community and job creation strategies', *Just Policy*, no.30, July 2003, pp.48, 52.

(30) Amanda Tattersall, 'From union-community coalitions to community unionism? この論文は、ニューサウスウェールズ州における最近の組合とコミュニティ組織の関係のパターンを検討する。この論文は、'Community and Unions 2004' 会議 (Trades Hall, Victoria/Monash University, 2004) で発表されたものである。

(31) アメリカの初期の重要な文献は、Jeremy Brecher と Tim Costelloが1990年に編集した論文集 *Building Bridges: The Emerging Grassroots Coalition of Labor and Community*である。また、David Reynoldsが2004年に編集した論文集 *Partnering for Change: Unions and Community Groups Build Coalitions for Economic Justice*も参照。その他のケース・スタディも急速に増えている。研究がコミュニティ・ユニオニズムに焦点をあてていることは、実際の世の中で起きていることの反映とみることができる。

(32) ACTU, *Unions@Work*, Melbourne, Australian Council of Trade Unions, 1999.

(33) Amanda Tattersall, 'There is Power in Coalition: A framework for assessing how and when union-community coalitions are effective and enhance union power', *Labour & Industry*, vol.16, no.2, December 2005, p.98.

階級の両方を含んだ。争議に直接関与しない数千人の人たちは、全国の埠頭で組織された「コミュニティ・ピケット」に参加し、職場をロックアウトされた組織化された労働者の代わりに仕事をする非組合員労働者が運び込まれるのを阻止した。メルボルン労働評議会（Melbourne Trades Hall Council）書記長のLeigh Hubbardは、ハワード政権の最初の2年間で打撃を受けたコミュニティにとって、MUAの争議は自由党の規制緩和、新自由主義政策に反対する人びとが政策に対決する課題に結集する最初の機会を与えたと分析した。Hubbardによると、組合運動は（人びとにとって）正義とコモンセンスを守る勢力として現れ始めたと言われる。すなわち、「組合運動は平等のために弱い立場の人たちを守るという中心的価値観のために立ち上がり、たとえ短い間であったとしても再び主流となった」のである<sup>(34)</sup>。

コミュニティ・ユニオニズムの発展を促している最も重要な要因は、企業主導のグローバリゼーションに伴う市場化や「新自由主義的緊縮経済」である。これらは、民営化、公共サービス提供と福祉への政府予算削減、民間部門での労務費の削減圧力などの形をとる。その結果、社会全体が資本に対抗する闘いの場となったのである。労働組合が広いコミュニティとつながりをもつ傾向は、労働者、地域の住民、および消費者がグローバリゼーションに伴って民間、公共部門両方で起きる人員削減やサービスの廃止への反対という共通の利益から生まれた。労働組合が市場化の被害を被った人びとの新たに造り出された同盟でイニシアチブをとり、あるいは当然のようにリーダーシップを発揮することは重要なことである。絶え間ない市場化——これは資本主義のグローバリゼーションの典型である——は、新しい形態の、コミュニティを基盤とした抵抗を生んだ。労働組合は多くの事例で（コミュニティで生まれている）不満と結びつきをつくり、効率的な動員を行っている。

オーストラリアでは、労働組合はコミュニティへの（同盟形成への）広い働きかけを、サービス提供の継続を守るために行うが、このような傾向は他の国でもみることができる<sup>(35)</sup>。公共部門、民間部門にかかわらず、政府の財政削減や市場圧力のもとでのサービス提供の廃止は、多くの地域コミュニティの活力を弱めている。これは、とくに都市から距離が離れ人口密度が低い地方の市や町についていえる。このような市や町にとって、「ボトムライン」の予算会計による決定は、コミュニティの存続自体への脅威である。非常に頻繁に廃止される公共サービスの典型的な事例として、銀行、学校、図書館、保育施設、病院、メディカル・センター、職業紹介所、裁判所、消防署などがある。民間部門のサービスのなかでは、利益をあげるという至上命令により、銀行のような「本物」のサービスが消える一方で、「（本物）のサービスとはいえない」ポーカーマシーンが増やしている。銀行の事例は、オーストラリアのコミュニティ・ユニオニズムの実態を示している。

1991年7月から2000年7月までの間、オーストラリアでは2000にのぼる銀行の支店が閉鎖され、

---

<sup>(34)</sup> Leigh Hubbard, 'The MUA Dispute: Turning Industrial Relations into Community Relations', *Just Policy*, nos 19/20, September 2000, pp. 137-139.

<sup>(35)</sup> Pierre Bourdieu, *Acts of Resistance. Against the New Myths of Our Time*. Polity Press, Cambridge, 1998, pp.52-53; Amory Starr, *Naming the Enemy: Anti-Corporate Movements Confront Globalization*, Pluto Press/Zed Books, London and New York, 2000, p.48.

600の地方の町で銀行がなくなった。それに伴い、4万7000の仕事が91年から96年の間に失われた。地方の市や町にすむオーストラリア人は多くの場合保守的で、労働組合に敵対的である。しかし、労働者の雇用の継続を望む利益は、地方の市や町のコミュニティがサービスを継続して受ける利益と完全に一致する。グローバリゼーションによる状況の変化は、伝統的に協力関係を結びながらなかったグループどうしの強い結びつきを促進した。金融部門労働組合（the Finance Sector Union, FSU）は、大規模な人員削減と（その結果起きる）残ったスタッフの仕事の過重が消費者に悪影響をおよぼすため、顧客保護と労働者の利益の関係性を強調した<sup>(36)</sup>。FSUは数百もの地方の町で銀行サービスが提供されなくなったことを非難し、「銀行、保険、年金サービスへのアクセスはオーストラリアすべてのコミュニティにとって欠くことのできないものであるが、これらへのアクセスの提供は現状では『利益を出せるか』という市場の判断ですべてが決められてしまう」と指摘した<sup>(37)</sup>。また、ニューサウスウェールズ州労働評議会（New South Wales Labor Council）は、「Telstra and the Commonwealth銀行の今週の決定が地方の市や町のさらなる仕事の削減の懸念を呼び起こしたため、労働組合は広範なコミュニティ同盟を構築している」と発表した。FSUだけでなく、他の労働組合も地方の市や町のコミュニティとの結びつきをつくった。例えば、運輸労働者組合（Transport Workers Union, TWU）はニューサウスウェールズ州の市や町でコミュニティ・フォーラムを連続して開催し、コミュニティ、宗教、政党、労働組合の代表を招き地域レベルの行動を調整した。TWUは、拡大している収入、サービス、経済発展、豊かさにおける地方と都市部の格差に関心の焦点をしぼった<sup>(38)</sup>。

2001年4月、FSUは銀行に対して不満をもつ年金受給者連盟やオーストラリア消費者協会などを含んだコミュニティ・グループの連合体を結成し、連合体は多くの地方自治政府の支持を受けた。FSUは4つの主要銀行すべてに対するパターン・バーゲニングの要求で、毎年の賃上げ要求に加えて、スタッフ増員、廃止支店数の削減、および顧客へのサービスの改善を要求した<sup>(39)</sup>。*Business Review Weekly*は、消費者、年金受給者および労働組合が銀行に対する怒りで団結していること、そして彼らの怒りは銀行の利益が過度であり、株主への配当が他のステークホルダーの取り分より上位にあることに向けられたこと、そして支店の人手不足による仕事上のストレス増加がサービスの質の低下、および顧客の不満の増加に結びついているという確信で共通していると報道した<sup>(40)</sup>。

組合とコミュニティ・グループの行動は最近の数年間でも続いている。最近の行動は、2002年4月のナショナル・オーストラリア銀行の発表（これまでの支店廃止に加え新たに56の地方の市や町の支店を18ヵ月の間で閉鎖し、1500人を削減する）や2003年9月のコモンウェルス銀行の発表（前会計年度の1600人に加え新たに3700人の人員削減）に対して起こされた。FSUとオーストラリア消

<sup>(36)</sup> Australian Financial Review, 10 July 2002, p. 3; Finance Sector Union, Second Submission. Response to Financial System Inquiry Discussion Paper, FSU, 1996, pp.5-7.

<sup>(37)</sup> 'Telstra, Banks Whack Rural Australia', *Workers Online*, 10 March 2000, no. 45 (available at <http://workers.labor.net.au/45/index.html>).

<sup>(38)</sup> 'Telstra, Banks Whack Rural Australia', *Workers Online*, 10 March 2000, no. 45 (available at <http://workers.labor.net.au/45/index.html>).

<sup>(39)</sup> *Australian*, 6 April 2001, p. 2.

費者協会は、これらの決定を厳しく批判した。FSUは、人員削減をスタッフに対する侮辱だと非難し、顧客が被害を受けると警告した。組合は集会を開き、ストライキを構え、銀行がリストラ政策を実施するのを静観しないこと、多くのコミュニティ（とくに支店閉鎖で影響を受けるコミュニティ）の組合への支援が期待できることを表明した<sup>(41)</sup>。銀行の事例では、組合運動は人員削減に反対するキャンペーンを意識的にコミュニティの多くの人びとが銀行に対して感じていた怒りと結びつけた。

成功するかしないかにかかわらず、オーストラリアのサービス提供を守ろうとする最近のコミュニティでの行動は、新自由主義政策で影響を受ける人びとがどれだけ反対運動に結集するのかを例示する。また、このような運動の発展は、将来人びとがとる抵抗の形態を示唆する。コミュニティ・ユニオンズは、社会の亀裂が深まるなかで、労働者とコミュニティの大多数の人びとを同じ側に団結させる新しいパターンの運動であるといえる。

労働組合は地域コミュニティが環境を守ることも支援し、1970年代の「グリーン・バン」の概念を復活させた。メルボルンのいくつかの事例をあげれば十分である。1998年、メルボルンの西にあるWerribeeの住民は、CSR社が彼らのコミュニティに計画した有害物質処理施設の建設の阻止に成功した。住民のキャンペーンは、メルボルン労働評議会（Melbourne Trade Hall Council）の正式な支持と、住民によるピケット・ラインを渡らないという組合の決定に助けられた<sup>(42)</sup>。1999年の初め、メルボルンの郊外にあるMoonee Valleyの住民、自然保護主義者、および自治体の議会の同盟は、Quadry Industries社が計画した使用されていない11ヘクタールにわたる採石場を有害物質を含んだ土壌で埋め立てる計画を、関連する労働組合の支援を受けて阻止した<sup>(43)</sup>。2000年12月18日、建設労働組合は大型プロジェクトから出された汚染された土砂を既存の埋め立て地に運ぶことを禁止し、州政府に対し適正な有害物質処理施設の建設を早めるように圧力をかけた。労働評議会の役員のBrian Boydは、適正に計画された、最先端の、環境的に安全な廃棄物処理施設が直ちに建設されなければならないと主張した。なぜなら、有害廃棄物の処理は深刻な環境問題になっているからである<sup>(44)</sup>。

しかし、労働組合が環境保護上問題のあるプロジェクトから組合員を引き上げることを拒否した事例もあることも認めなくてはいけない。メルボルンのいくつかの事例が参考になる。Albert Parkは中央ビジネス地区のすぐ南に位置する市内の美しい公園であるが、その公園の湖の周りでオース

---

(40) *Business Review Weekly*, 25 January 2001, p. 62.

(41) 'NAB closes 56 rural branches', *Infarmation*, 5 April 2002

(<http://www.infarmation.com.au/news/02/04/article7040.asp>); 'NAB staff threaten strike over bush branch closures' (2002), *Infarmation*, 9 April 2002

(<http://www.infarmation.com.au/news/02/04/article7060.asp>).

(42) Harry Van Moorst, 'The Werribee Toxic Dump: Strategic Planning to Mobilise a Community', *Just Policy*, nos 19/20, September 2000, pp. 145-52; Paul Strangio, *No Toxic Dump! A Triumph for Grassroots Democracy and Environmental Justice*, Pluto Press, Sydney, 2002.

(43) *Age*, 22 May 1999, p. 10.

(44) Bill Birnbauer, 'Union Threat to Disrupt Major Projects', *Age*, 18 December 2000.

トラリア・グランプリオートレースを開催する計画がもちあがった。Albert公園の保護を呼びかけるグループ（the Save Albert Park group）は、この計画に長く激しい反対運動を展開した。しかし、グループによる抗議や夜間の見張りは、レース場の修理場や他の施設を建設する組合員の協力（このプロジェクトで働くことを「禁止」すること）がなかったため、失敗する運命にあった<sup>(45)</sup>。Royal Parkは市の北西にあるもう1つの市内にあるすばらしい公園である。この公園の保護を目的としたグループ（the Royal Park Protection Group）は、この公園を2006年のコモンウェルスゲームズ（英連邦競技会）の開催に伴う開発プロジェクトから守ろうとした。このグループの保護運動の成功は、建設産業の労働組合の「禁止」にかかっていたが、労働組合は組合員がこのプロジェクトで働くことを「禁止」しなかった<sup>(46)</sup>。既存のレース場・競技場や老朽化した施設の改良・改装工事をしてグランプリオートレースやコモンウェルスゲームズを開催するのではなく、Albert ParkとRoyal Parkが共に国際スポーツイベントに適した会場として意図的に州政府から選ばれた。なぜなら、これらの公園は魅力的な場所で、メルボルンをグローバルビジネスに対して売り込む「ショーケース」として適していたからである。

Albert ParkとRoyal Parkの場合、労働組合は政府と企業の計画に反対しなかった。しかし、過去十数年における他の多くの事例では、労働組合は政府と企業の計画に対してコミュニティの不満を動員する主導的役割をになった。

より最近では、労働組合は雇用されていない人すら含むコミュニティ一般の懸念を、ハード政権の職場関係法（Workplace Relations ActあるいはWork Choices Act）への反対闘争に動員した。この法律は、企業主導のグローバリゼーションと結びついた新自由主義政策への政府のコミットメントに沿って、オーストラリア企業の利益増加と労働者の賃金の削減のためにとられた、ハード政権の最新の動きである<sup>(47)</sup>。これらの法律は、数百万人の労働者の不当解雇からの保護を奪い、経営者が賃金水準と労働条件の引き下げを盛り込んだ個人ベースの雇用契約を労働者に押しつけることを容易にし、（労使関係委員会が出した）賃金裁定が労働者に適用される条件を厳しくし、経営者が支払うべき諸手当（深夜勤務手当、残業手当、休暇前の過重労働手当 [holiday loadings]、有給休暇、一時帰休補償など）を削減し、多くの通常の組合活動を不法とし、労使関係委員会の権限を弱め、そして最低賃金を下げるために最低賃金決定方法を変更した。オーストラリア労働組合評議会（ACTU）は、法律に反対する大規模なキャンペーンを指揮し、6月28日に全国各地で実施された大集会には数十万人の労働者を動員した。ACTUは、これらの法律がオーストラリアの労働者の権利を削減することで経営者のみに利益をもたらし、これらの法律の施行がコミュニティ、教

(45) David Glanz, 'Marvellous (Middle) Melbourne', Eureka Street, vol. 5, no. 2, March 1995, pp.14-17.

(46) Royal Park Protection Group leaflets and newsletters 1999-2006, 著者が所有。

(47) この法律が労働運動の外部の人びとや仕事に就いていない人びとにも反対されている一例は、2006年6月28日の（聴取者が電話をして意見を言う）ABCラジオ番組で電話をしてきた女性の事例である。彼女は、彼女の父親がいる老人ホームのスタッフの労働条件が悪化することで、スタッフの老人へのケアの質も悪化するのではないかと懸念を述べた。

会、労働組合の圧倒的な反対にもかかわらず導入されたと主張した<sup>(48)</sup>。

オーストラリア労働党も反対の立場をとり、2007年に予定されている選挙で勝利したら、これらの法律を取り消すことを約束した。ハワード政権はこれに対し、労働党は労働運動に「命令されている」と批判した。オーストラリア経営者評議会（the Business Council of Australia）は労働党党首のKim Beazleyに対し通告を出し、彼が法律に反対する労働党の政策から距離を置かないと、オーストラリアの大企業は彼が首相になる試みを妨げるだろうと警告した<sup>(49)</sup>。しかし、世論調査は職場関係法などの労使関係法が多数の有権者の中で不評であることを示す。労働党は労働運動の反動的な法律に対する抵抗——抵抗は広範なオーストラリアのコミュニティの賛同を得ている——を支持することで、政権を奪回する可能性がある。

## 7 社会運動ユニオニズム

オーストラリアの労働組合は、他の国の多くの労働組合と同様に、労働者のなかで最も立場が弱い人たちの層を取り入れる必要性についての認識を強めた。認識の変化は部分的には新しい社会運動の影響によるところもあるが、グローバリゼーションによる労働力の（さまざまな階層への）分解に対する機敏な対応のなかで急速に発展した<sup>(50)</sup>。労働運動の包括性は、「社会運動ユニオニズム」と呼ばれる現象により戦闘的に表出された。「社会運動ユニオニズム」は、Peter Waterman<sup>(51)</sup>により造り出された用語で、1990年代中頃に南北アメリカ、南アフリカ、韓国、および第三世界のより工業化が進んだ部分で出現した。

社会運動ユニオニズムは、戦闘性、非常に民主的な組織運営、そして包括性に特徴づけられる。また、新しい社会運動の最良の側面と、労働運動の最も勇ましい伝統を併せもつ。これらの特徴は、企業主導のグローバリゼーションが強いた新しい物質的環境に対応するかたちで生まれた<sup>(52)</sup>。重要なことは、主流の労働組合が労働力の（さまざまな階層への）分解に対応し始めたことである。Leo Panitchは、「労働はより包括的な社会的主体となることで変化している」と指摘した<sup>(53)</sup>。

---

(48) ACTU, *New Industrial Relations Laws. What the Federal Government's changes mean for you*, Authorised by Greg Combet, ACTU, Melbourne, 2006, p.2.

(49) 'Big business is trying to bully Kim Beazley into ratting on ALP policy', *WorkersOnline*, no.311, 27 June 2006, pp.11-12 ([http://workers.labor.net.au/311/print\\_index.html](http://workers.labor.net.au/311/print_index.html))

(50) Kim Moody, *Workers in a Lean World: Unions in the International Economy*, Verso, London and New York, 1997, p.290; Peter Leisink, 'Introduction' in Peter Leisink (ed.), *Globalization and Labour Relations*, Edward Elgar, Cheltenham UK/Northampton USA, 1999, p.11; J. Bandy and J. B. Mendez, 'A Place of Their Own? Women Organizers in the Maquilas of Nicaragua and Mexico', *Mobilization*, vol. 8, no.2, 2003, p.174.

(51) Peter Waterman, 'Social Movement Unionism: A New Model for a New World Order.' *Review*, vol.16, no.3, 1993.

(52) Moody, *Workers in a Lean World*, pp.290, 309.

(53) Leo Panitch, 'Reflections on Strategy for Labour' in L. Panitch and C. Leys (eds), *Socialist Register 2001*, Merlin Press, London, 2000, p.369.

包括性の強まりは、確実に過去20年間のオーストラリアの労働運動を特徴づけた。これは、新自由主義的グローバリゼーションに伴う政策が労働側におよぼした圧力に対する明確な対応である。例えば、労働運動の公式な組織は女性組合員の問題意識により敏感であり、すべての女性労働者、とくに英語を話すことが出来ずもっとも弱い立場にいる女性労働者に対し労働組合に参加するメリットをアピールしている。

ACTUの執行部の半数以上は、現在女性で占められている。このような状況は、たった15年前でも想像がつかないことであった。これは、労働運動のなかで起こっているさまざまな変化を反映している。ACTUの現職と前任の会長は女性である。数年前、現職のSharan BurrowがJennie Georgeの後任としてACTUの会長に就き、女性が半分以上を占める執行委員会の議長を務めている。ACTUが1999年までに執行部の女性代表者の割合を50%にすることを正式にコミットした1980年末以降、労働組合組織の「女性化」が大きく進展した。ACTUが掲げた割合と期限は、目標よりも多くあるいは早く達成された。

労働運動における女性の影響力の拡大は、経営者による女性パートタイムや不安定雇用労働者の賃金と労働条件低下による搾取強化の試みに労働運動が対応することを容易にした。オーストラリアでは、1980年代末以降パートタイムや不安定雇用の労働市場全体に占める割合が増加し、これらの仕事に就いたのは圧倒的に女性であった。世界貿易機関（WTO）は、より「柔軟」な労働市場へのキャンペーンを通じて、同一労働同一賃金などの「硬直性」を取り除こうとしている<sup>(54)</sup>。このような状況は、グローバリゼーションに伴う新自由主義政策が女性運動の成果の多く（これらの成果は労働運動の重要な協力によって得られた）を浸食していることを示している。

1990年に女性賃金の割合が男性賃金の83パーセントとなったが、これは女性の平等賃金を受け取る念願の最高値であった<sup>(55)</sup>。雇用機会平等局（Affirmative Action Agency）のレポートによると、1999年までにフルタイムの女性の賃金は平均でフルタイム男性賃金の79.5パーセントで、これらの（フルタイムの）女性は伝統的に賃金が安い部門に集中している<sup>(56)</sup>。女性賃金の男性賃金に対する相対的位置は、オーストラリアをグローバル経済でもっと「競争的」にするために導入された労使関係制度の変革により、1990年代を通じて悪化した。1990年代初頭の労働党政権は、中央集権化した賃金決定を企業別の交渉に移行させる政策を始めた。この政策は、女性労働者にダメージをおよぼした。なぜなら、女性労働者はサービス産業、公務部門、製造業のうち付加価値の低い部門に集中しており、これらの部門での労働者の交渉力は、男性中心の仕事での労働者の交渉力よりも明らかに弱いためである。1996年以降の自由党のハード政権は、強い交渉力をもつ部門の労働者が勝

(54) Gerald Greenfield, 'The ICFTU and the Politics of Compromise' in E. M. Wood, P. Meiksins and M. Yates (eds), *Rising From the Ashes? Labor in the Age of "Global" Capitalism*, Monthly Review Press, New York, 1998, p.186.

(55) *Australian*, 9 August 1990, p.2; Sue Neales, 'Urgent issue for the Equal pay Unit', *Australian Society*, vol.9, no.7, July 1990, p.22.

(56) 'A feminist's work is never done', *Age* 9 March 1999, editorial, p.16. 'A feminist's work is never done', *Age* 9 March 1999, editorial, p.16.

ち取った賃上げが交渉力の弱い部門の女性労働者の賃金に波及することをより困難にした。このような賃上げの影響の部門間の伝播は、中央集権化された裁定に基づいた賃金決定システムのもとでは可能であった。1999年の国際女性デーの集会でACTUの最初の女性会長であったJennie Georgeは、ハワード政権の労使関係政策が「女性の賃金と男女間賃金格差に壊滅的な影響をおよぼしている」とはっきり述べた。彼女が発表したACTUの報告書「平等賃金：組合の最優先課題」(*Equal Pay: A Union Priority*)は、男女格差が広がっている証拠を記録し、「この事態は、女性労働者と彼女らを代表する労働組合にとって主要な懸念すべき問題である」と指摘した<sup>(57)</sup>。収入格差が広がったため、2001年までに男性の課税対象の平均収入額(34,460オーストラリアドル)は、女性の平均収入額(23,599オーストラリアドル)より46パーセントも上回るにいたった。二代目のACTUの女性会長のSharan Burrowは、女性がパートタイムあるいは不安定な条件で雇用され、低賃金の仕事に就いていること、およびフルタイムの仕事をしている人の間でも男女間の格差が広がっていることがこれらの統計に反映されていると述べた<sup>(58)</sup>。

しかし、女性の影響力が拡大したオーストラリアの労働運動は、グローバリゼーションのもとに労働力のなかでもとくに立場が弱い部門が搾取されることに、創造的な対応を行った。オーストラリア繊維、衣服、履物労働組合(the Textile, Clothing and Footwear Union of Australia, TCFUA)は、そのような事例の1つである。1996年、TCFUAはフェアウェア・キャンペーン(the Fairwear Campaign, 公正につくられた服をめざすキャンペーン)を、「国内のわれわれのコミュニティのなかで服をつくっている内職労働者へのひどい搾取」を止めさせるために開始した。多数の教会、コミュニティ・グループおよび他の労働組合はこのキャンペーンへの支持を表明し、TCFUAが32万9000人と推定する繊維、衣服、履物部門の時給1〜2ドルで働く内職労働者のために実施したキャンペーンを財政支援などで積極的に応援した。内職労働者数は、衣服産業のグローバル化の進展に伴い急激に増加した。貿易自由化政策による関税切り下げで激化した市場競争の結果、大手小売店の独占体制が形成され、工場閉鎖が加速した。衣服産業は、安価なオプションとして裁定で定められた賃金以下しか支払わない内職へ仕事をシフトした。フェアウェア・キャンペーンは、このような経済状況を推進しているWTOが「自由貿易を多国籍企業の利益のために、仕事や地元のコミュニティへの影響にかかわらず実施する、非民主的な組織」であると指摘した<sup>(59)</sup>。

労働組合の産業を基盤とした「資源」は、教会やコミュニティ・グループの道徳的あるいは実践的な「資源」と結びつき、受け入れがたい雇用慣行に抵抗するために共同で動員された。「フェアウェア・キャンペーンは、コミュニティの問題に対するコミュニティの対応である」として、キャンペーンは労働組合のユニークな役割を次のように描いている。

「労働組合は、労働者の賃金や他の労働条件が法的に保障されているかを確認する唯一の組織である。労働組合は、労働者がまとめ、彼らが労働条件を改善することを助ける。労働組合

---

(57) *Age*, 9 March 1999, p.2.

(58) *WorkersOnline*, 20 April 2001. *WorkersOnline*, 20 April 2001.

(59) <http://www.awatw.org.au/fairwear.html>.

は、製造業者の賃金裁定や操業規則の遵守の確認の際、主要な役割を果たす。労働組合は、内職労働者に接触し援助する最適な組織である<sup>(60)</sup>。」

キャンペーンは数年にわたり経営者に絶え間ない圧力と、彼らを当惑させるネガティブな内容の宣伝を展開した。その結果、2002年末、オーストラリア小売業者協会とTCFUAは衣服小売業者の倫理的行動規則（the Retailers Ethical Clothing Code of Practice）を締結した。この行動規則は、小売業者が労働組合と協力して取引記録の情報提供を行うこと（その情報に基づいて労働組合は衣服産業の賃金裁定が守られているか調査する）、搾取が発見されたときには（製造業者に対して内職労働者の搾取を止めさせるように）行動をとることを要求した<sup>(61)</sup>。2003年、フェアウエア・キャンペーンのWEBサイトは「コミュニティ組織の関与」がキャンペーンに必須であったと主張した。しかし、キャンペーンの成功は労働組合の努力——内職労働者の利害の代表と弁護および内職労働者の組織化を継続して行ってきたこと——も支えとなった<sup>(62)</sup>。

100年前あるいは50年前、オーストラリアの労働組合は英語を母語としない国々からの移民労働者に対して否定的態度をとりがちであった。労働組合は今やこのような態度をとらない。フェアウエア・キャンペーンは孤立した事例ではない。熟練労働者の人手不足に対処するために経営者はより多くの「ゲスト・ワーカー」をこの数年間で雇うようになった。労働組合は経営者がこれらの移民労働者を搾取することを阻止するため、多くの闘争に関与した。オーストラリアの組合は、過去に行ったように移民労働者の組織化を拒否するのではなく、現在では移民労働者を労働運動の構造に完全に組み入れる重要性を認識している。移民労働者の組織化は、すべての労働者の利益のためであり、また反人種主義の原則に基づいたものである。最近の事例の1つは、2006年6月の中国系の派遣企業で起きた問題である。この企業（Hunan）はシドニーの主要な建設プロジェクトに労働者を派遣していたが、これらの労働者の賃金は産業基準賃金より数百ドルも安く、彼らの安全衛生状況も劣悪であった。オーストラリア金属労働組合（the Australian Metal Workers Union）は、英語を話せず職場の安全規則についての知識をもたない労働者の代理として、この問題を取りあげた。この組合は、安全問題が一番重要な課題であると指摘した。なぜなら、「亡くなった中国人労働者の家族は、（労働者を事故で失った）オーストラリアの家族と同様にショックを受け、途方にくれる」からである。二番目に大事な課題として、彼らの低賃金に取り組んでいる。低賃金は、労働者が完全に経営者のなすがままになっていることに起因しているが、労働者がそれを受け入れざるを得ないのは、もし彼らが文句を言ったり当局に通報したら、直ちに中国に送り返されてしまうからである<sup>(63)</sup>。

(60) <http://www.awatw.org.au/fairwear.html>.

(61) <http://www.awatw.org.au/fairwear.news/aradeed.html>.

(62) <http://www.awatw.org.au/fairwear.background.html>.

(63) 'Safety Standards go East', *Workers Online*, no.312, 26 June 2006, pp.3-4

([http://workers.labor.net.au?312/print\\_index.html](http://workers.labor.net.au?312/print_index.html)). 'Safety Standards go East', *Workers Online*, no.312, 26 June 2006, pp.3-4 ([http://workers.labor.net.au?312/print\\_index.html](http://workers.labor.net.au?312/print_index.html)).

## 8 労働組合の反企業キャンペーン

世界貿易機関（WTO）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、世界経済フォーラム（WEF）などの国境を超えたグローバリゼーションを推進する機関が目立った活動をすることは、グローバリゼーションの重要な側面である。過去7年間、世界中の労働運動はこれらの企業のグローバル権力の「とりで」を取り囲み抗議する運動に率先して参加した<sup>(64)</sup>。例えば、Hhalili Hassanは1999年末のシアトルの（WTO閣僚会議への抗議行動への）動員について、労働運動が（これまでの闘争と比べ）とても型破りとみなされる闘争に積極的に参加する姿勢を示しており、ネオリベラリズムとグローバリゼーションに対抗する勢力の同盟形成の基盤が広がっていると主張した<sup>(65)</sup>。シアトルでは、労働組合員が「デモ参加者の大部分」を占め<sup>(66)</sup>、アメリカの労働組合は組合員を動員し、新しいグローバル経済の本質と対決する広範な同盟を形成する力をもっていることを示した<sup>(67)</sup>。このような発言や分析には、一定の留保が必要である。なぜなら、各地で開催される（企業主導のグローバリゼーションを推進する）サミット会議の反対行動に飛び回っている労働運動の活動をみると、労働運動はこのような活動に必ずしも全面的に賛成しているわけではなく、運動内部で慎重な姿勢を取る傾向にある執行部と戦闘的な反企業キャンペーンを支持する傾向にある一般組合員の間で意見の対立がみられるからである<sup>(68)</sup>。

労働組合が特定のキャンペーンにコミットする度合いは異なるものの、企業主導のグローバリゼーション反対運動において、労働組合のデモ参加者と他の先進的な社会運動の参加者との間に結びつきが生まれていることは、多くの人が認めている<sup>(69)</sup>。Kevin MacKayは、「これらの最近のデモは、労働者の間に草の根急進主義が依然存在していること、労働者が保守的な組合組織を超えて直接自らの抵抗する力を発揮し他の社会運動の課題との結びつきを見いだしていることを示している」と

---

(64) メディアにより常に「反グローバリゼーション」と描写されるものの、これらの抗議行動のより正確な呼び方は「反資本主義」、「反企業」であるといえる。なぜなら、抗議行動に参加する人びとは、グローバルな人びとの結びつきを支持し、自分たちを国際主義者（internationalists）とみなすからである。しかし、彼らはネオリベラリズムが市場化をグローバリゼーションの唯一の指標と位置づけることに強く反対し、市場主導のグローバリゼーションの嘆かわしい不平等性を強調する。

(65) Hassan, 'The Future of the Labor Left', p.62.

(66) J. Wolfe and J.M. Curtis, 'The WTO in the Aftermyth of the Battles in Seattle' in M.A. Molot and F.E. Hampson (eds), *Vanishing Borders? Canada Among Nations*, Oxford University Press, Toronto, 2000.

(67) R. Hurd, R. Milkman and L. Turner, 'Reviving the American Labour Movement', *European Journal of Industrial Relations*, vol. 9, no.1, 2003, pp.106, 114. R. Hurd, R. Milkman and L. Turner, 'Reviving the American Labour Movement', *European Journal of Industrial Relations*, vol. 9, no.1, 2003, pp.106, 114.

(68) Kevin MacKay, 'Solidarity and Symbolic Protest: Lessons for Labour from the Quebec City Summit of the Americas', *Labour/Le travail*, no. 50, Fall/Automne 2002, p.22.

(69) Hassan, 'The Future of the Labor Left', p.76; John Charlton, 'Talking Seattle', *International Socialism*, no. 86, Spring 2000, pp.6, 17.

主張した<sup>(70)</sup>。

2000年9月11日にメルボルンのクラウン・カジノ施設で開催された世界経済フォーラム（WEF）に抗議するピケット（“S11”と呼ばれている）に多くの組合員が参加し、労働組合は重要な貢献をした。しかしシアトルと同様に、組合運動のなかに一定のアンビバレントな態度を見いだすことができる。Tom BrambleとJohn Minnsは、労働組合を「反資本主義運動の組織化された構成部分ではなく、時折の構成部分である」と描写した<sup>(71)</sup>。

しかし、S11への動員は次の組合の支持を得た：オーストラリア食肉産業従業員組合（Australian Meat Industry Employee Union）、オーストラリア製造業労働組合（Australian Manufacturing Union）、オーストラリア看護師連盟（Australian Nurses Federation）、通信・電気・配管労働組合（Communications, Electrical and Plumbing Union）、建設・林野・鉱業・エネルギー労働組合（Construction, Forestry, Mining and Energy Union）、金融部門労働組合（Finance Sector Union）、ヘルスサービス労働組合、海運労働組合（Maritime Union）、オーストラリアサービス労働組合、鉄道・軌道・バス労働組合（Rail, Tram and Bus Union）、メディア娯楽・芸術連盟（Media Entertainment and Art Alliance）<sup>(72)</sup>。これらの組合に加えて、アース・ワーカー（Earthworker）、企業の専横に反対する組合員集団（Unionists Against Corporate Tyranny）、オーストラリア・アジア労働者リンク（Australian Asian Workers Links）など組合を基盤とした組織もS11のピケットに参加した。

Kurt IvesonとSean Scalmerは、S11に集まった参加者の幅広さを指摘した。

「アフィニティ・グループ<sup>(73)</sup>を通じた組織化により、学生、環境保護主義者、コミュニティ部門の諸団体、労働組合など新旧の政治的アクターを包括する連合が成立した。ピケ参加者と労働運動の分裂を大げさに報道するマスメディアも存在した。ACTU書記のGreg Combetは、カジノ労働者がピケにより仕事に行けなくなることを心配した。しかし、9月12日に計画されたクラウン・カジノのすぐ外にあるメインステージまでの労働組合のデモには、多くの組合員が参加した<sup>(74)</sup>。」

何人かのコメンテーターは、労働組合のS11ピケットへの完全な支持が組合の官僚機構により阻止されたと指摘した。また他のコメンテーターによると、組合幹部は組合員に対してWEF会議に代表者が参加することを阻止してはならないという指令をだした。9月12日、7000人強の組合員の

(70) MacKay, 'Solidarity and Symbolic Protest', p.35.

(71) Tom Bramble and John Minns, 'Whose Streets? Our Streets! Activist Perspectives on the Australian Anti-capitalist Movement', *Social Movement Studies*, vol. 4, no. 2, September 2005, p.16.

(72) Sarojini Krishnapillai, 'S11—Melbourne Rising', *Arena Magazine*, no. 49, October-November 2000, p.8.

(73) アフィニティ・グループ（affinity group）とは、3～20人から構成される小規模なグループで、反グローバルイゼーションのデモで一緒にお互いに支えながら行動する。例えば、デモで巨大な人形をつくり一緒に担いだり、同じ服装で行動したりする（翻訳者の質問に対する、著者の追加説明による）。

(74) Kurt Iveson and Sean Scalmer, 'Contesting the "Inevitable". Notes on S11', *Overland*, no. 161, 2000, p.11.

隊列がクラウン・カジノ施設に行進したが、正式にピケには参加しなかった。しかし、多くの組合員は組合集会の終了後、道を渡りピケに参加した。反企業キャンペーンに一部の労働組合が正式に参加するという重要で新しい事態に注目し、労働組合のS11への関与を楽観的に評価する見解もある。S11の活動家のJeff Sparrowは、労働評議会に曖昧さや躊躇があるものの、S11が左翼活動家と組織された労働運動との関係を深めたと楽観的な主張をした<sup>(75)</sup>。Tracey Meirによると、組合運動が大衆的な連帯を見せたことはS11同盟の包括性と結合性を強めた。そして、労働組合がS11のようなプロジェクトにまともに参加したのはこの20年で初めてであった<sup>(76)</sup>。

S11の抗議行動の成功は、オーストラリアの多くの労働組合がより反企業の立場をとることを促した。2001年のメーデーでは、オーストラリア中の都市で多くの組合が半世紀ぶりにメーデーのためのストライキを実施した。この労働者にとって伝統ある日は「M1運動」という名称で呼ばれるようになり、増え続けている反企業キャンペーンのリストに加えられた。メルボルンのM1運動のプラカードのメッセージには、「人間と地球は利益のためにあるのではない」、「われわれの世界は売り物ではない」、「第三世界の負債を帳消しにしろ」、「Latrobe Valleyの住民は我慢の限界に来ている」、「企業の利益欲=少ない仕事」などが含まれていた。参加者は「人間は企業の利益欲を必要としない」、「団結した労働者は絶対負けない」、「S11。M1。自由党よ、われわれはまた来たぞ」などのスローガンを叫んだ。人びとがつけていたバッチには、「私は資本主義と闘っている」、「資本主義は本当にいやだ」、「企業の専横と闘え」、「国境を開け、富を共有しろ」、「銀行を国有化しろ、企業の利益欲を止めろ、仕事とサービスを守れ」、「万国の労働者、団結せよ」、「企業天国を打ち壊せ」などのメッセージが書かれていた。組合の旗の海のなかで掲げられた巨大な豚の人形は民間銀行を象徴し、木から木へ飛び移るロビンフッドの人形は群衆に富めるものから貧しいものへの再配分を呼びかけた<sup>(77)</sup>。

企業に対抗する急進主義は、階級と経済的搾取の問題に再び関心の焦点をあて、社会変革の戦略にとっての労働運動の重要性を再確認した。Cecelia Lynchは、新しい社会運動が階級的視点をとらなくなったため、これらの運動のグローバリゼーションに対し有効な異議を唱える能力の発展が遅れたと指摘した。そして、「政治問題などをあまりにも階級的であると過去に拒絶した」結果、新しい社会運動がグローバリゼーションにより生まれた社会的・経済的問題を見分け、分析することに無能力であったと論じた<sup>(78)</sup>。Nancy Fraserは、新しい社会運動による政治的主張の中心的言語の再配分 (redistribution) から承認 (recognition) へのシフトが、不幸にも資本主義の攻撃的拡張による急激な経済的格差拡大の時期に起きたと論じた。承認についての問題意識は再配分の闘争を強めるどころか、再配分の問題を見えにくくし、その結果経済的不平等を促進してしまったとされる<sup>(79)</sup>。

---

(75) Jeff Sparrow, 'The Victory at S11', *Overland*, no.161, Summer 2000, p.20.

(76) Tracey Mier, 'The Impact of the Anti-Corporate Globalisation Movement S11', unpublished BPPM Honours Thesis, Political Science Department, University of Melbourne, 2001, p.36.

(77) Participant-observer research, 1 May 2001.

(78) Cecelia Lynch, 'Social movements and the problem of globalization', *Alternatives*, no. 23, 1998, p.149.

(79) Nancy Fraser, 'Rethinking Recognition', *New Left Review*, Series 2, no.3, May/June 2000, pp.107-108.

グローバルゼーションにより生まれた状況により、労働運動の活動はいつそうさし迫って必要なものになり、オーストラリアの新しい社会運動の急進的な部分はこの事実を認識している。資本主義の支配と搾取の強化は、新しい社会運動の活動家と理論家に新自由主義のもとでグローバル化した資本主義が引き起こす問題を明白にした。すなわち、グローバル化した資本主義は、新しい社会運動の取り組み（環境をアグリ・ビジネスの破壊から守ること、鉱山会社の利益に対抗して先住民の土地の権利を主張すること、ますます「柔軟化」する雇用やセックス産業の人身売買から女性を守ることなど）を直接妨げるのである。彼らは、経済搾取と企業権力の問題に以前に比べ目立って注意を払うようになった。以前（1980年代）、彼らは階級の終焉を宣言することに熱心で、社会変革における労働運動の役割を傲慢にも切り捨てた。反企業キャンペーンの急進性は、新旧の社会運動の間に重要な橋を設けた。これは、オーストラリアの労働運動と新しい社会運動の関係が常に発展していることを示す最新の事例である。

(Verity Burgmann メルボルン大学政治学部教授)

(すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所准教授)

●地域を元気にする住民主体のビジネスの展開  
福井幸男編著 関西学院大学産研叢書30 ― AS判・二七二頁・四二〇〇円(税込)

**新時代のコミュニティ・ビジネス**

第一部 コミュニティ・ビジネスに果たす地域行政の役割  
小林伸生

II 地方自治体におけるコミュニティ・ビジネスの育成……… 石原俊彦

II 第二部 コミュニティ・ビジネスに期待される地域経済の復権  
佐竹隆幸

III 中小企業の経営革新とコミュニティ・ビジネス  
古川靖洋

IV 新規事業の育成と新たな産業クラスターの形成……… 藤沢武史

V スターランドにおけるコミュニティ・ビジネスの起業家精神  
高橋保樹

VI 地域イノベーションと共創の場……… 福井幸男

VII まちづくり・新事業創成の担い手としての大学  
福井幸男

VIII コミュニティ大学連携プログラムを中心とした地域活性化に向けた取り組み

●地域統合のヨーロッパとアジアの比較検討  
野村真理・舟納才一編 菊判・三四〇頁・六三〇〇円(税込)

**地域統合と人的移動** ―歴史・現状・展望―  
人の移動の視点からグローバル化する国際社会が直面している新たな課題を掘り下げた金沢大学経済学部での共同研究の成果。  
山口重克 著 山口重克 講義シリーズの第IV部!!  
山口重克 著 AS変型・二七二頁・三七八〇円(税込)

**類型論の諸問題**  
社会科学が現実を対象にして理論的な分析を行うおとずる場合、必ず考えておかなければならない方法考究のための素材を提供。  
●組合員の減少を食い止め拡大するための戦略を検証!  
鈴木玲・早川征一郎編著 AS判・三二二頁・四四一〇円(税込)

**労働組合の組織拡大戦略**【法政大学大原社会問題研究所叢書】  
組合員の減少を食い止めるための戦略を検証。兵頭淳史・山垣真治・浅見和彦・松尾孝一・長谷川義和・齋藤力・長峰登記夫・内藤直人執筆  
●女子大学生の就職意識の「リアリティ」に迫る  
李尚波(桜美林大学国際教育センター講師)著 AS判・三二八頁・六三〇〇円(税込)

**女子大学生の就職意識と行動**  
雇用均等法施行後の四年制大学女子学生の就職意識を探り、女子学生の職業選択・決定意識と実質的職業動向を実証的に考察する。  
●平成八年度「発展途上国研究奨励賞」受賞  
関良基(地球環境戦略研究機関研究員)著 AS判・二八四頁・五九八五円(税込)

**複雑適応系における熱帯林の再生**  
違法伐採から持続可能な林業へ  
フィリピン・ルソン島北部の商業伐採跡地を事例に森林再生と持続可能な森林管理のあるべき姿を入植住民の適応戦略を通して主体的に探求する。

**御茶の水書房** 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03-5684-0751  
ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>